

2-2 一般会計歳出予算の状況

(1) 科目別歳出予算の状況

平成27年度の科目別歳出予算は、表9、図13のとおり234億4千万円を計上しました。

総務費は、12億3千万円の増となりました。これは、庁舎建設事業に係る実施設計委託料や員弁土地開発公社が行う庁舎用地先行取得事業資金として貸付を行うこと、5年に1度の国勢調査が実施されるためです。増加経費の大半は合併特例債や国庫補助金等の特定財源で行います。

民生費は、5億円の増となりました。これは、障害者自立支援サービスに係る給付費が増となったことや障がい者総合支援センターや障がい者グループホーム、ほくせい保育園の整備事業を行うためです。

消防費は、5億4千万円の減となりました。これは、コミュニティFM緊急放送システム整備事業が終了したためです。

教育費は、5億8千万円の増となりました。これは、北勢市民会館改修事業や藤原地区小学校整備事業を行うためです。

公債費は、13億1千万円の減となりました。これは、平成24年度に借り入れた起債を2年間で短期償還したためです。本年度は交付税や市債管理基金を利用して、平成25年度に2年間で借り入れた起債の償還11億5千万円を含む31億5千万円の償還を行います。

なお、科目別歳出予算の推移は、図14をご覧ください。

表9 科目別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
議 会 費	259,193	1.1	255,115	1.1	4,078	1.6
総 務 費	3,801,734	16.2	2,567,054	11.4	1,234,680	48.1
民 生 費	7,150,755	30.5	6,648,578	29.6	502,177	7.6
衛 生 費	1,452,019	6.2	1,431,167	6.4	20,852	1.5
農 林 水 産 業 費	765,166	3.3	594,784	2.7	170,382	28.6
商 工 費	161,000	0.7	140,722	0.6	20,278	14.4
土 木 費	2,253,305	9.6	1,928,817	8.6	324,488	16.8
消 防 費	993,636	4.2	1,530,198	6.8	△ 536,562	△ 35.1
教 育 費	3,389,543	14.5	2,813,667	12.5	575,876	20.5
災 害 復 旧 費	6,850	0.0	7,050	0.0	△ 200	△ 2.8
公 債 費	3,151,986	13.4	4,466,456	19.9	△ 1,314,470	△ 29.4
諸 支 出 金	14,813	0.1	16,392	0.1	△ 1,579	△ 9.6
予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	23,440,000	100.0	22,440,000	100.0	1,000,000	4.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図13 科目別歳出予算の状況

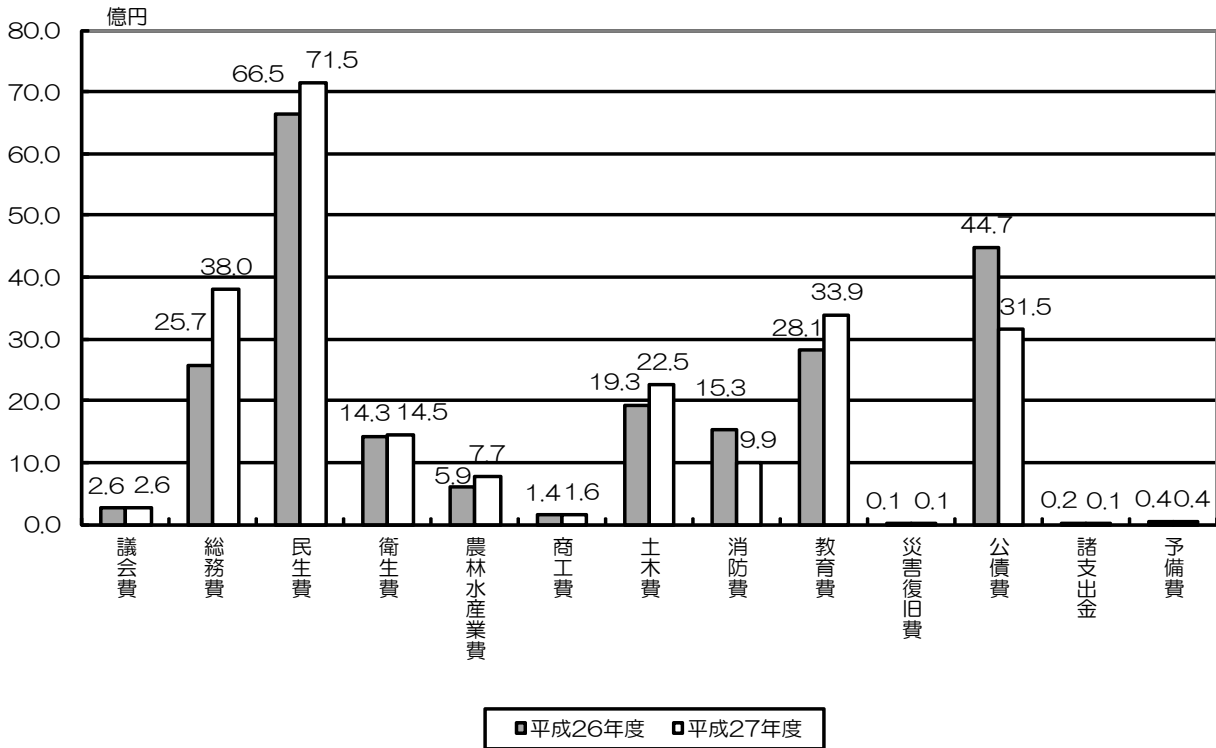
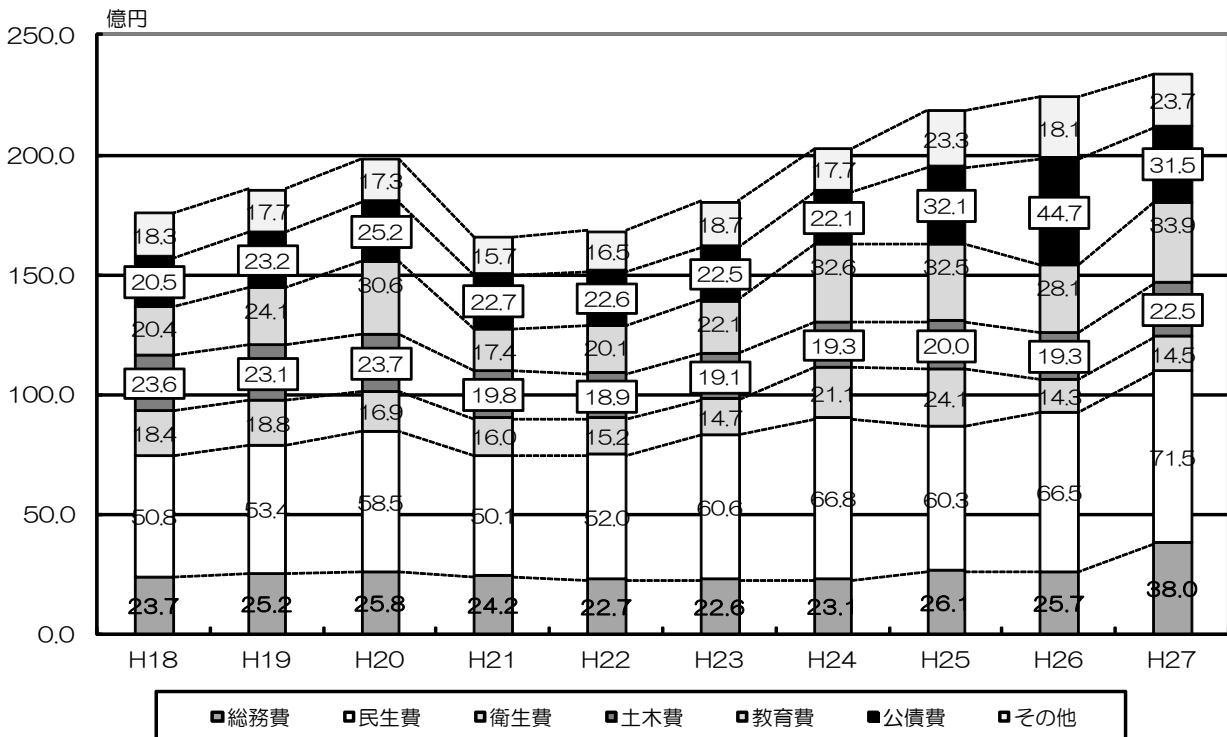


図14 科目別歳出予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 性質別歳出予算の状況

平成27年度の性質別歳出予算は、表10、図15のとおりです。

義務的経費は、11億4千万円の減となりました。人件費は、人事院勧告に基づく勤勉手当の増や、職員共済組合負担金の増などにより1億4千万円の増となりました。扶助費は、障害者自立支援サービスに係る給付費が増となったことにより、3千万円の増となりました。公債費は、平成24年度に2年で借り入れた合併特例債が償還終了となったことなどにより13億1千万円の減となりました。

投資的経費は、10億2千万円の増となりました。普通建設事業費は、庁舎建設事業やほくせい保育園整備事業、藤原地区小学校整備事業などのまちづくり事業や消防デジタル無線化事業に対する桑名消防負担金や、消防団消防車両の購入、消防団詰所整備事業などの防災・減災事業を行うため、41億1千万円を計上しました。

その他の経費は、11億1千万円の増となりました。物件費は、戸籍システムの再構築委託や、農業公園の指定管理委託料の増等により2億円の増となりました。補助費等は、地域おこし協力隊への報償金や、ツアー・オブ・ジャパン実行委員会への補助金の増等により5千万円の増となりました。貸付金は、員弁土地開発公社が行う庁舎用地先行取得事業資金として8億4千万円の貸付を行います。

なお、性質別歳出予算の推移は、表11、図16をご覧ください。

表10 性質別歳出予算の状況

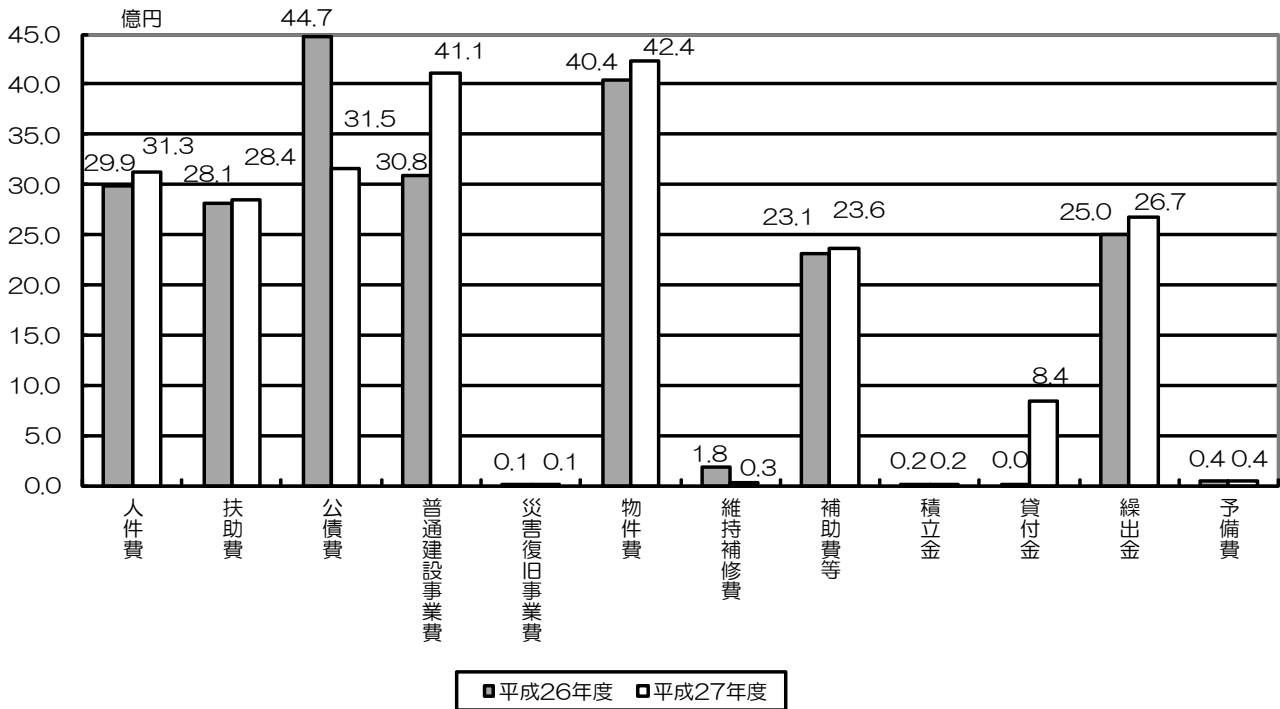
(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		市民1人あたり負担額 (円)
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
義務的経費	9,123,898	38.9	10,262,580	45.7	△ 1,138,682	△ 11.1	197,295
人件費	3,131,818	13.4	2,990,821	13.3	140,997	4.7	67,722
扶助費	2,840,094	12.1	2,805,303	12.5	34,791	1.2	61,414
公債費	3,151,986	13.4	4,466,456	19.9	△ 1,314,470	△ 29.4	68,158
投資的経費	4,115,031	17.6	3,091,295	13.8	1,023,736	33.1	88,983
普通建設事業費	4,108,181	17.5	3,084,245	13.7	1,023,936	33.2	88,835
災害復旧事業費	6,850	0.0	7,050	0.0	△ 200	△ 2.8	148
その他の経費	10,201,071	43.5	9,086,125	40.5	1,114,946	12.3	220,588
物件費	4,236,638	18.1	4,036,478	18.0	200,160	5.0	91,613
維持補修費	34,314	0.1	180,854	0.8	△ 146,540	△ 81.0	742
補助費等	2,361,056	10.1	2,313,552	10.3	47,504	2.1	51,055
積立金	16,813	0.1	16,392	0.1	421	2.6	364
貸付金	843,000	3.6	3,000	0.0	840,000	28,000.0	18,229
繰出金	2,669,250	11.4	2,495,849	11.1	173,401	6.9	57,720
予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0	865
歳 出 合 計	23,440,000	100.0	22,440,000	100.0	1,000,000	4.5	506,866

注) 市民1人あたり負担額は平成27年度の数値です。(人口は、H27.1.1現在総人口 46,245人)

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図15 性質別歳出予算の状況



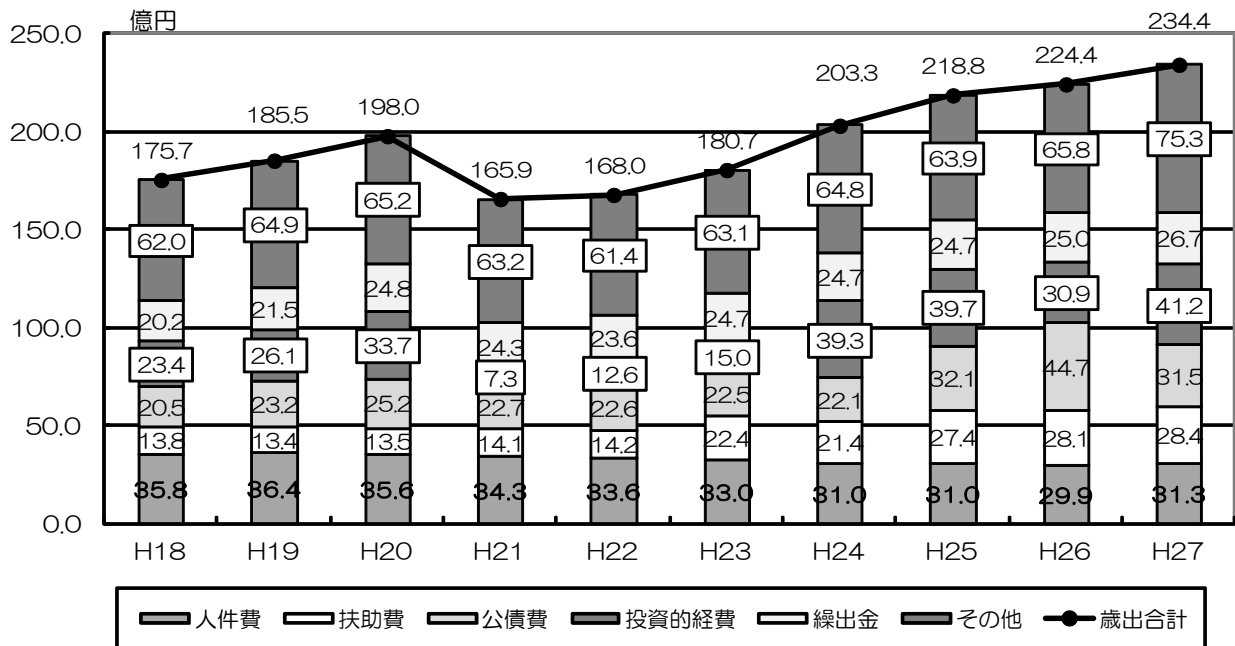
義務的経費・・・ 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費で、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。

投資的経費・・・ その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

表11 性質別歳出予算の推移

年 度	歳 出 合 計			人 件 費		扶 助 費	
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
平成18年度	17,570,000	△ 1,122,000	△ 6.0	3,577,632	20.4	1,375,417	7.8
平成19年度	18,550,000	980,000	5.6	3,638,477	19.6	1,341,809	7.2
平成20年度	19,800,000	1,250,000	6.7	3,558,222	18.0	1,349,715	6.8
平成21年度	16,590,000	△ 3,210,000	△ 16.2	3,433,463	20.7	1,413,651	8.5
平成22年度	16,800,000	210,000	1.3	3,357,434	20.0	1,416,711	8.4
平成23年度	18,067,000	1,267,000	7.5	3,302,737	18.3	2,238,337	12.4
平成24年度	20,330,000	2,263,000	12.5	3,097,538	15.2	2,135,389	10.5
平成25年度	21,880,000	1,550,000	7.6	3,104,027	14.2	2,744,011	12.5
平成26年度	22,440,000	560,000	2.6	2,990,821	13.3	2,805,303	12.5
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	3,131,818	13.4	2,840,094	12.1

図16 性質別歳出予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(単位：千円、%)

公債費		投資的経費		繰出金		その他	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
2,054,801	11.7	2,342,563	13.3	2,016,969	11.5	6,202,618	35.3
2,316,299	12.5	2,613,915	14.1	2,149,162	11.6	6,490,338	35.0
2,523,920	12.7	3,373,841	17.0	2,476,321	12.5	6,517,981	32.9
2,265,923	13.7	727,434	4.4	2,433,290	14.7	6,316,239	38.1
2,255,438	13.4	1,255,978	7.5	2,362,461	14.1	6,151,978	36.6
2,246,288	12.4	1,497,252	8.3	2,474,770	13.7	6,307,616	34.9
2,213,821	10.9	3,929,535	19.3	2,472,435	12.2	6,481,282	31.9
3,207,630	14.7	3,971,161	18.1	2,472,215	11.3	6,380,956	29.2
4,466,456	19.9	3,091,295	13.8	2,495,849	11.1	6,590,276	29.4
3,151,986	13.4	4,115,031	17.6	2,669,250	11.4	7,531,821	32.1

(3) 節別歳出予算の状況

平成27年度の節別歳出予算は、表12のとおりです。

職員手当等、共済費の増は勤勉手当や職員共済組合負担金の増によるものです。

工事請負費の増は、ほくせい保育園整備事業や藤原地区小学校整備事業などに係る工事費の増によるものです。

公有財産購入費の増は、農と福祉の活性化事業や丹生川上地区の用地購入の増によるものです。

負担金、補助金及び交付金の増は、桑名消防への負担金などの増によるものです。

償還金利子及び割引料の減は、起債の償還金の減によるものです。

繰出金の増は、介護保険事業や下水道事業特別会計への繰出金の増によるものです。

表12 節別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
1 報酬	147,620	0.6	140,498	0.6	7,122	5.1
2 給料	1,423,576	6.1	1,399,976	6.2	23,600	1.7
3 職員手当等	1,034,263	4.4	964,042	4.3	70,221	7.3
4 共済費	676,657	2.9	605,275	2.7	71,382	11.8
5 災害補償費	420	0.0	420	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	-
7 賃金	717,009	3.1	693,857	3.1	23,152	3.3
8 報償費	65,974	0.3	53,643	0.2	12,331	23.0
9 旅費	45,487	0.2	44,616	0.2	871	2.0
10 交際費	1,650	0.0	1,650	0.0	0	0.0
11 需用費	745,011	3.2	729,133	3.2	15,878	2.2
12 役務費	130,374	0.6	122,662	0.5	7,712	6.3
13 委託料	3,292,362	14.0	3,311,010	14.8	△ 18,648	△ 0.6
14 使用料及び賃借料	137,413	0.6	129,478	0.6	7,935	6.1
15 工事請負費	3,259,203	13.9	2,530,466	11.3	728,737	28.8
16 原材料費	8,318	0.0	8,865	0.0	△ 547	△ 6.2
17 公有財産購入費	175,715	0.7	64,000	0.3	111,715	174.6
18 備品購入費	152,692	0.7	134,610	0.6	18,082	13.4
19 負担金、補助及び交付金	1,632,015	7.0	1,478,489	6.6	153,526	10.4
20 扶助費	2,822,694	12.0	2,787,468	12.4	35,226	1.3
21 貸付金	843,000	3.6	3,000	0.0	840,000	28,000.0
22 補償、補填及び賠償金	40,580	0.2	8,380	0.0	32,200	384.2
23 償還金利子及び割引料	3,357,548	14.3	4,673,269	20.8	△ 1,315,721	△ 28.2
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
25 積立金	16,813	0.1	16,392	0.1	421	2.6
26 寄付金	0	0.0	0	0.0	0	-
27 公課費	4,356	0.0	2,952	0.0	1,404	47.6
28 繰出金	2,669,250	11.4	2,495,849	11.1	173,401	6.9
29 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	23,440,000	100.0	22,440,000	100.0	1,000,000	4.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(4) 社会保障施策に要する経費

消費税率が平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられることにより、地方消費税率についても1%から1.7%に引き上げられました。この引き上げ分については、消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定）においてその用途を明確にすることとされています。

平成27年度の地方消費税交付金は、実績も踏まえ、8億円を見込んでいます。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源化分は、3億2千万円と見込みました。

社会保障施策に要する経費については、表13のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 320,000千円
 (歳出) 社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源化分充当事業 6,862,204千円

表13 社会保障施策に要する経費

(千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	262,574	1,991	0	30	23,100	237,453
	障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,043,750	603,486	97,700	2,188	30,200	310,176
	高齢福祉事業費 (老人福祉施設保護措置費等)	91,581	117	0	8,335	7,400	75,729
	児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	3,048,957	973,858	706,400	319,216	93,100	956,383
	母子福祉事業費 (母子生活支援施設措置費等)	278,857	90,200	0	0	16,700	171,957
	生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	350,193	275,760	0	300	6,600	67,533
	その他社会福祉事業費 (自立相談支援事業委託料等)	28,161	15,291	0	0	1,100	162,533
	小計	5,104,073	1,960,703	804,100	330,069	178,200	1,981,764
社会保険	国民健康保険事業費 (繰出金等)	239,640	79,905	0	0	14,200	145,535
	介護保険事業費 (繰出金等)	597,385	0	0	0	53,000	544,385
	後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	531,270	62,447	0	4,000	41,200	423,623
	国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	2,224	2,224	0	0	0	0
	小計	1,370,519	144,576	0	4,000	108,400	1,113,543
保健衛生	救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	65,367	1,050	0	0	5,700	58,617
	感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	165,677	0	0	2,140	14,500	149,037
	母子保健衛生事業費 (特定不妊治療費助成事業補助金等)	68,957	5,004	0	108	5,700	58,145
	健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	25,497	0	0	0	2,300	23,197
	その他保健衛生事業費 (各種健康診査事業委託料等)	62,114	3,300	0	0	5,200	53,614
	小計	387,612	9,354	0	2,248	33,400	342,610
	合計	6,862,204	2,114,633	804,100	336,317	320,000	3,437,917